

第5期末（2022年12月15日）

基準価額	11,324円
純資産総額	10億円
騰落率	△8.0%
分配金	0円

ニッセイ

SDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2021年12月16日～2022年12月15日

第5期（決算日 2022年12月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）」は、このたび第5期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディーゴーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、レポートリングするファンドを「インパクトファンド」としています。

*Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体*

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込み

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築
(SDGs・インパクトファンドを含む)

ESG要素を考慮していない

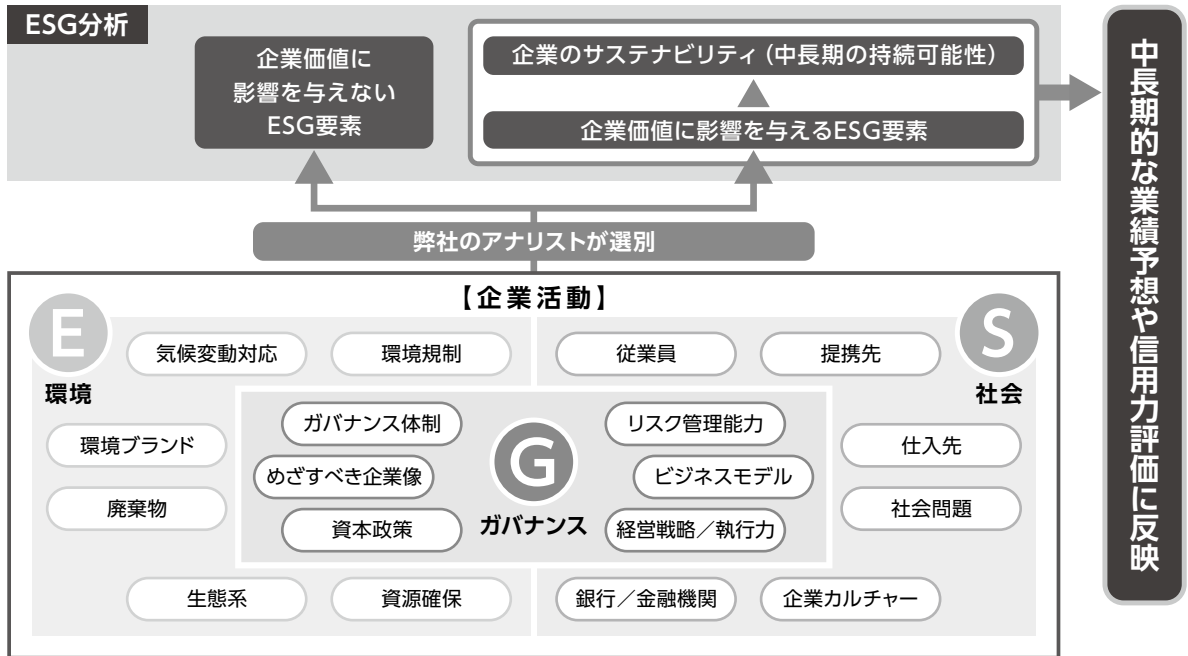
*インデックス型ファンドを除く

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

<企業活動と弊社のESG評価（イメージ）>



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<ESGレーティングの内容>

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

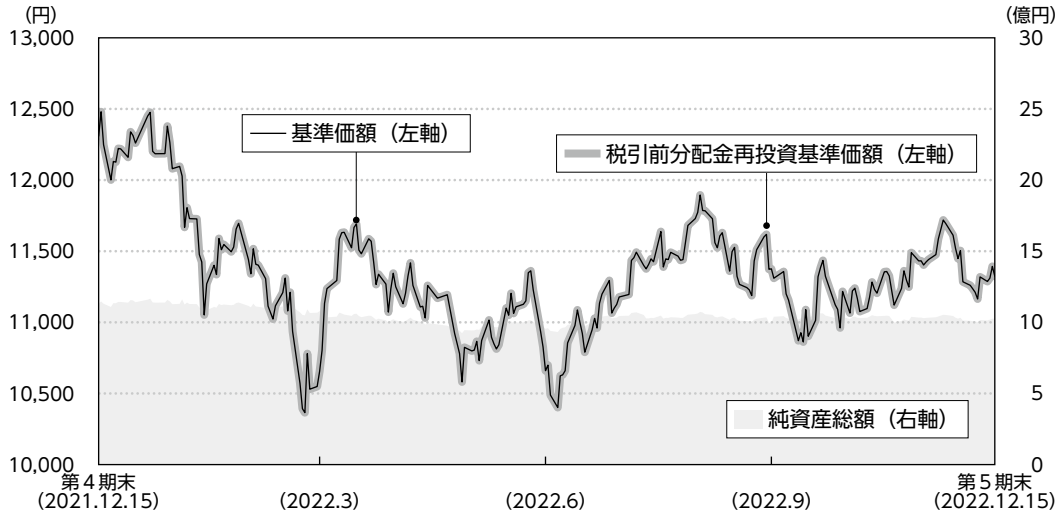
以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2021年12月16日～2022年12月15日

基準価額等の推移



第5期首	12,309円	既払分配金	0円
第5期末	11,324円	騰落率(分配金再投資ベース)	△8.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月中旬以降、ウクライナ情勢の緊張緩和への期待感や米連邦公開市場委員会(FOMC)通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退、円安米ドル高の進展等を受けて国内株式市場が上昇基調となったこと
- ・7月以降、米国における一段の金融引き締め懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、円安米ドル高がさらに進んだことなどが好感されて国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・年明け以降、新型コロナウイルスの感染者急拡大や米金融政策の早期正常化への警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場が急落したこと
- ・9月のFOMCの結果公表を受けて市場の想定より強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、国内株式市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	153円	1.353%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,327円です。
(投信会社)	(75)	(0.660)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(75)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	16	0.141	
(株式)	(16)	(0.137)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	170	1.505	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

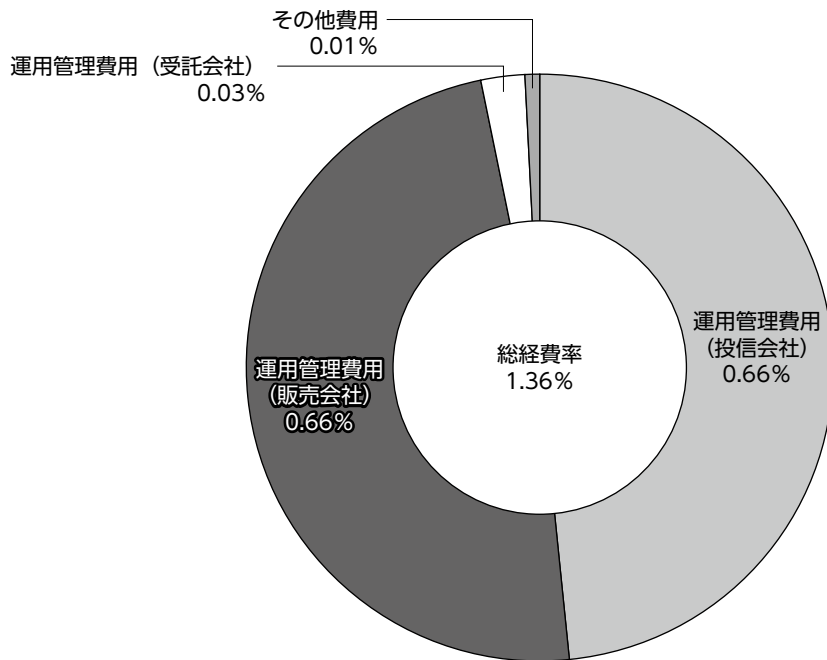
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は米金融政策をめぐる見方などから乱高下する展開となりましたが、前期末と比較すると若干の上昇となりました。

期初は新型コロナウイルスの感染者急拡大や米金融政策の早期正常化への警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり急落しました。

3月中旬以降はウクライナ情勢の緊張緩和への期待感や米金融政策をめぐる不透明感の後退、円安米ドル高の進展などを受けて株式市場は上昇に転じました。しかし、その後はインフレ加速に伴う米金融引き締めによる米長期金利の上昇や新型コロナウイルス対策のため経済活動の制限が続く中国景気の先行き懸念が重荷となり、上値の重い展開となりました。

7月に入り、米国における一段の金融引き締め懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、円安米ドル高がさらに進んだことなどが好感されて上昇しました。その後、9月のFOMCの結果公表を受けて市場の想定より強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり株価は下落しました。

当期末にかけては、米消費者物価指数（CPI）が伸び悩み、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを緩めるとの見方などから、株価は上昇基調となりましたが、FRBが金融引き締めを継続する姿勢を示すと利上げにともなう景気減速懸念が意識され下落しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
	ホシザキ	業務用厨房（ちゅうぼう）機器大手であり、SDGsのゴールでは「産業と技術革新の基盤をつくろう」に対する取り組みを評価。一般に冷蔵庫等の厨房機器の電力使用量は多いが、同社は省エネ機種の開発で省電力に貢献。古い機種からの買い替え需要を掘り起こして業績面にプラスに寄与していることに加え、感染症拡大からのリオープン後の業績正常化に期待して新規買付。
買付	LITALICO	発達障がい児童生徒向け教育や障がい者就労支援ビジネスを展開。業界最大手としての先行者メリットかつ専門性での優位性を武器に、新規拠点の持続的な展開に加え、プラットフォーム事業のマネタイズ（収益事業化）による中長期的な成長性の高さを評価して新規買付。SDGsの観点では「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。障がいのある人々が就労しにくい現状に対し、「働くことをきっかけとして人生を好循環に」導くことをめざし、就労の支援を行う。学習面または行動面で著しい困難を示す児童に対しては、学校という教育のしくみだけの対処は難しいと考え、独自の教育の場やプログラムを提供。
	ミスミグループ本社	SDGsの目標である「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価して新規買付。同社の提供価値は「顧客が求める寸法の部品を、必要な時に必要な量だけ届ける」こと。「オーダーメイド」と「短納期」という矛盾する二つのニーズを同時に満たしており、このビジネスモデルは、社会的課題解決（「流通の多重構造」の解消による効率化）に寄与していると判断。
	野村総合研究所	株価が大きく上昇しバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）面での割安感が薄れてきたことから全売却。
売却	花王	短期の投資シナリオであった化粧品事業の回復は長引くコロナ感染症拡大の影響により徐々に生活スタイルが変化しており、メイクの需要減からの回復は想定以上に時間がかかると判断。また、日用品事業は原材料高のマイナス影響を受けていることから、短期的に株価面で評価されるカタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）が乏しいと見て全売却。
	住友金属鉱山	株価が大きく上昇しバリュエーション面での割安感が薄れてきたことから全売却。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	トヨタ自動車	3.8%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。コア技術のハイブリッド車（HEV）をはじめ、電気自動車（EV）、燃料電池車などの燃費改善を訴求した販売増加を背景に持続的な売上成長が期待される。現状、グローバル販売台数の25%以上をHEV・プラグインハイブリッド車（PHEV）が占めている。
2	日本電信電話	3.5%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。あらゆるものがネットにつながる「IoT」化社会の実現に向け、NTTグループを挙げて注力。同グループには、ネットワーク、人工知能（AI）、無線等の要素技術が備えられており、IoTプラットフォームの提供を通じ、持続的な売上拡大に伴う企業価値向上にも大きく寄与することが見込まれる。
3	ダイキン工業	3.3%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。地球温暖化への影響が従来機の1/3である低温暖化冷媒R32、ヒートポンプ式暖房、インバーター技術などの製品を通じて環境貢献しており、持続的な売上拡大が企業価値拡大につながっている。
4	日本M&Aセンターホールディングス	2.6%	SDGsの目標である「働きがいも経済成長も」への取り組みを評価。経営者の高齢化や後継者不在問題に悩む中堅・中小企業にM&A（合併・買収）による事業承継というソリューションを提供。社会的に意義のある事業であり、これを追求することで売上成長に伴う企業価値の持続的拡大を期待できる。
5	朝日インテック	2.5%	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」への取り組みを評価。カテーテル治療に必要な不可欠なガイドワイヤを製造する医療機器メーカーであり、注力しているカテーテル治療領域は低侵襲（体の負担が少ない）で、患者の肉体的負担が小さく、入院日数も短時間で済み、医療経済性にも優れる。主力のカテーテル関連デバイスの拡大は社会課題の解決につながっており、持続的な売上拡大が期待される。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロール等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2022年11月末時点）

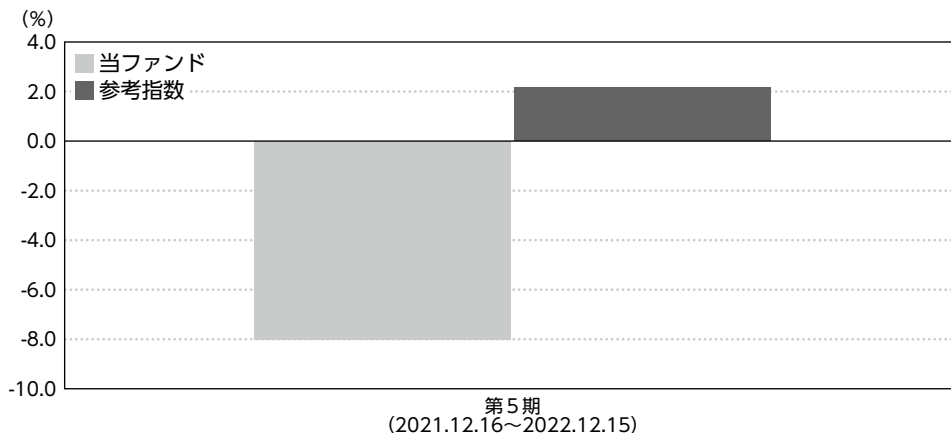
		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	13	12	0	0	0
	2	32	3	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-8.0%となり、参考指数騰落率（+2.2%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、日本M&Aセンターホールディングス、小糸製作所、シスメックス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2021年12月16日~2022年12月15日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,510円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

2022年に株価の上値を抑える要因となっていた米金利の動向は、物価指標の上昇鈍化により、大幅かつハイピッチの引き締め見通しが後退したことで、長期金利の上昇がピークアウトしてきました。一方、国内では日銀によるサプライズの政策修正を受けて円高が急速に進行し、株式市場も急落しました。2023年の前半は日米の金融政策の動向や主要国の景気後退を織り込む動きが本格化して軟調な展開を予想します。しかし、年央以降は景気悪化局面のボトムアウトが見えてくることや、供給制約が徐々に解消されインフレ率のさらなる低下が見込まれる中、日本企業の業績は全体では底堅く推移する見通しで、割安感のある日本株の水準訂正の動きが期待されます。

SDGs関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第5期末 2022年12月15日
ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

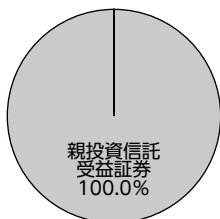
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

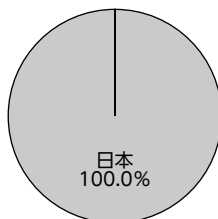
項目	第5期末 2022年12月15日
純資産総額	1,024,449,530円
受益権総口数	904,692,674口
1万口当たり基準価額	11,324円

(注) 当期間中における追加設定元本額は356,678,179円、同解約元本額は370,506,440円です。

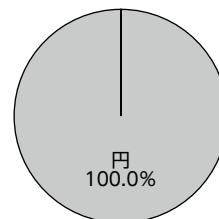
■ 資産別配分



■ 国別配分



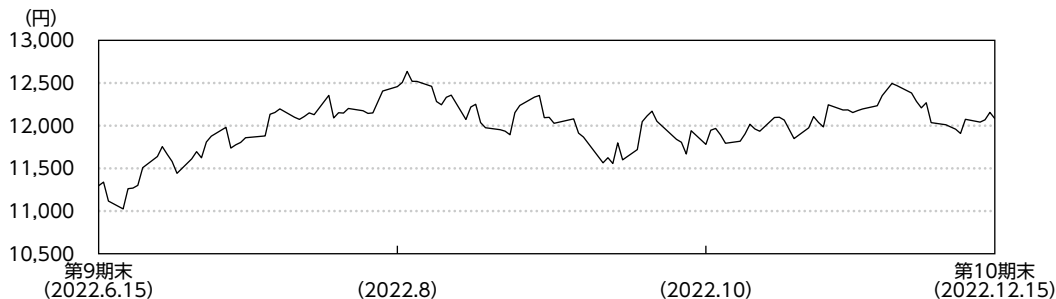
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

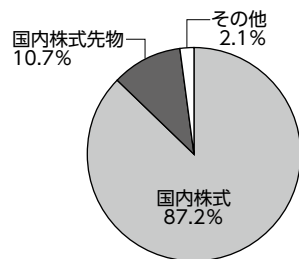
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0503月 買	円	10.7%
トヨタ自動車	円	3.8
日本電信電話	円	3.5
ダイキン工業	円	3.3
日本M&Aセンターホールディングス	円	2.6
朝日インテック	円	2.5
ホシザキ	円	2.4
東京海上ホールディングス	円	2.1
ラクス	円	1.9
ショーボンドホールディングス	円	1.9
組入銘柄数		59

■ 1万口当たりの費用明細

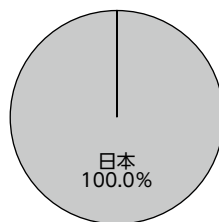
2022.6.16~2022.12.15

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	6円 (6) (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	6

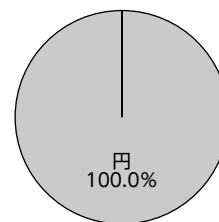
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年12月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
(設定日) 2018年2月28日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	10,000	% -	% -	% -	百万円 150
1期(2018年12月17日)	8,935	0	△10.7	8,935	9,084	△ 9.2	98.9	-	412
2期(2019年12月16日)	9,839	0	10.1	9,839	10,148	11.7	98.6	-	322
3期(2020年12月15日)	11,082	0	12.6	11,082	10,667	5.1	95.1	-	747
4期(2021年12月15日)	12,309	0	11.1	12,309	12,129	13.7	90.4	7.2	1,130
5期(2022年12月15日)	11,324	0	△ 8.0	11,324	12,391	2.2	87.2	10.7	1,024

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首)2021年12月15日	円 12,309	% -	12,129	% -	% 90.4	% 7.2
12月末	12,260	△ 0.4	12,195	0.5	90.7	6.0
2022年 1 月末	11,401	△ 7.4	11,606	△4.3	91.2	5.6
2 月末	11,209	△ 8.9	11,555	△4.7	90.7	5.6
3 月末	11,508	△ 6.5	12,052	△0.6	95.7	1.7
4 月末	11,259	△ 8.5	11,763	△3.0	95.0	3.8
5 月末	11,050	△10.2	11,855	△2.3	93.0	3.9
6 月末	10,922	△11.3	11,612	△4.3	93.2	3.9
7 月末	11,426	△ 7.2	12,045	△0.7	93.4	5.2
8 月末	11,527	△ 6.4	12,190	0.5	93.6	5.3
9 月末	10,902	△11.4	11,520	△5.0	86.3	9.9
10月末	11,355	△ 7.8	12,107	△0.2	88.4	10.2
11月末	11,448	△ 7.0	12,465	2.8	87.3	10.7
(期末)2022年12月15日	11,324	△ 8.0	12,391	2.2	87.2	10.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年12月16日～2022年12月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	336,723	404,363	361,517	433,401

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,741,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,384,263千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年12月16日～2022年12月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年12月15日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	872,668	847,875	1,024,487

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド全体の口数は1,234,855千口です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

投資信託財産の構成

2022年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	1,024,487	99.3
コール・ローン等、その他	7,378	0.7
投資信託財産総額	1,031,866	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,031,866,316円
コール・ローン等	6,793,514
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド(評価額)	1,024,487,859
未収入金	584,943
(B) 負債	7,416,786
未払解約金	395,116
未払信託報酬	6,965,955
その他未払費用	55,715
(C) 純資産総額(A-B)	1,024,449,530
元本	904,692,674
次期繰越損益金	119,756,856
(D) 受益権総口数	904,692,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,324円

(注) 期首元本額	918,520,935円
期中追加設定元本額	356,678,179円
期中一部解約元本額	370,506,440円

損益の状況

当期 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,546円
受取利息	219
支払利息	△ 1,765
(B) 有価証券売買損益	△ 46,127,141
売買益	23,128,813
売買損	△ 69,255,954
(C) 信託報酬等	△ 14,236,943
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 60,365,630
(E) 前期繰越損益金	80,683,396
(分配準備積立金)	(80,683,396)
(F) 追加信託差損益金*	99,439,090
(配当等相当額)	(139,880,544)
(売買損益相当額)	(△ 40,441,454)
(G) 合計(D+E+F)	119,756,856
次期繰越損益金(G)	119,756,856
追加信託差損益金	99,439,090
(配当等相当額)	(140,844,119)
(売買損益相当額)	(△ 41,405,029)
分配準備積立金	86,293,443
繰越欠損金	△ 65,975,677

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,610,047円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	140,844,119円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	80,683,396円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	227,137,562円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,510.66円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

（2022年3月25日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年2月28日～2030年12月16日	
運 用 方 針	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディー・ジェズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド

運用報告書

第 10 期

(計算期間：2022年6月16日～2022年12月15日)

運用方針	<p>①原則として、国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資します。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
			運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

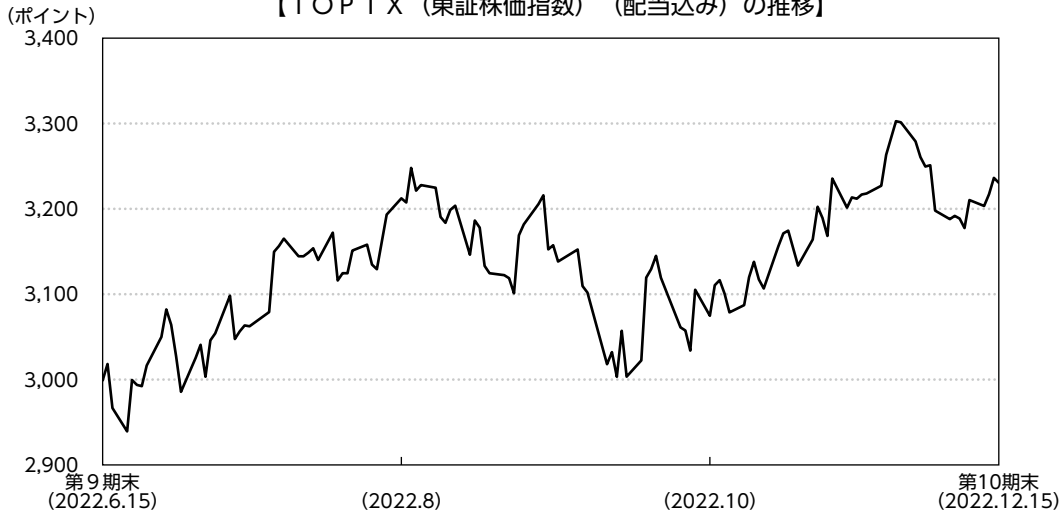
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年6月16日～2022年12月15日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

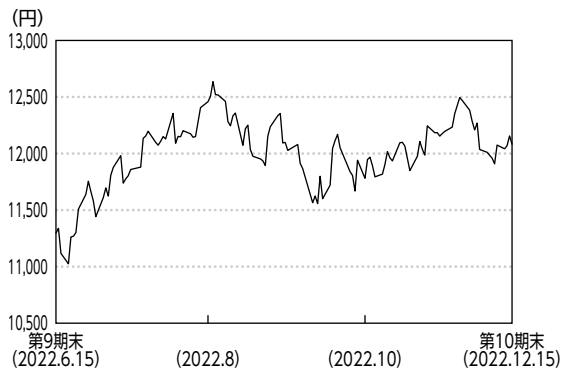
当期の国内株式市場は米金融政策をめぐる見方などから乱高下する展開となりましたが、前期末と比較すると上昇しました。

期初は欧米主要国の金融引き締めが世界的な景気減速につながるとの見方が広がり、投資家心理が弱気に傾いたことから下落して始まりましたが、7月に入り、米国の一段の金融引き締めへの懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、円安米ドル高がさらに進んだことなどが好感されて上昇しました。

その後、9月のFOMCの結果公表を受けて市場の想定より強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、再び急落する展開となりました。

当期末にかけては、米CPIが伸び悩み、FRBが利上げペースを緩めるとの見方などから、株価は上昇基調となりましたが、FRBが金融引き締めを継続する姿勢を示すと利上げにともなう景気減速懸念が意識され下落しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・7月以降、米国の一段の金融引き締めへの懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、円安米ドル高がさらに進んだことなどが好感されて、国内株式市場が上昇したこと
- ・11月以降、米消費者物価指数（CPI）が伸び悩み、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを緩めるとの見方が広がり国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果公表を受けて市場の想定より強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、国内株式市場が急落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
買付	味の素	原材料高の影響を値上げで打ち消し、第1四半期から増益を達成した。第2四半期以降は値上げ効果の本格寄与により増益基調が継続するとの判断から追加買付。SDGsの観点では「飢餓をゼロに」に対する取り組みを評価。日本での食の安全に向けた迅速な取り組みが加工食品分野での持続的成長に、ベトナムでの学校給食プロジェクト、ガーナでの栄養改善プロジェクト展開等は成長市場でのビジネス展開への種まきにつながるものと見て高く評価。
	エフピコ	食品トレー、弁当・惣菜容器の最大手メーカー。原材料高の一巡と値上げ寄与で今年度下期からの増益転換を予想し新規買付。SDGsの観点からは「つくる責任、つかう責任」に対する取り組みに着目。長年培ってきた技術力を活かし、発泡倍率を高めることで製品の軽量化・薄肉化を進め、原料の原単位削減や物流コスト削減を実現している。また、リサイクルシステムを活用したエコトレーの生産がCO2排出量の削減にも貢献。これらの製品を利用することは顧客にとってもメリットとなることから、エコトレーの採用をきっかけとしたシェアの拡大が業績の改善にもつながる好循環を評価。
	アドバンテスト	半導体検査装置で世界大手。HPC（ハイパフォーマンスコンピューティング）分野を中心に先端プロセスを用いた半導体の新製品開発が活況であることから、同社も先端プレーヤーの一角として市場を上回る成長が期待できると判断して新規買付。SDGsの観点では「産業と技術革新の基盤を作ろう」への取り組みに着目。直近では通信インフラの進化や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う在宅ワークへの移行といった社会変化が通信トラフィック（データ量）の急増に繋がり、半導体の性能進化が必須の状況となっている。半導体の複雑化に対応した検査装置の開発は、社会問題の解決にも寄与すると評価。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド

	銘柄	判断理由等
売付	Monotaro	株価が大きく上昇しバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）面での割安感が薄れてきたことから全売却。
	メイテック	想定通り上期決算は新型コロナウイルス感染症拡大により低下していた稼働率の改善が寄与し大きく増益だったが、この基調が続くのは上期までであり、バリュエーションも大きくディスカウントされた水準ではないため投資妙味は薄れたと判断し全売却。
	良品計画	今期は大きく売上・粗利益率が低迷した前期から回復過程にあるとみられるものの、依然として中国事業での感染症拡大リスクや国内既存店売り上げの弱い基調が続くなどの懸念は払しょくできていないと判断。当面は株価上昇カタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に欠けると判断し、全売却。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	トヨタ自動車	3.8%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。コア技術のハイブリッド車（HEV）をはじめ、電気自動車（EV）、燃料電池車などの燃費改善を訴求した販売増加を背景に持続的な売上成長が期待される。現状、グローバル販売台数の25%以上をHEV・プラグインハイブリッド車（PHEV）が占めている。
2	日本電信電話	3.5%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。あらゆるものがネットにつながる「IoT」化社会の実現に向け、NTTグループを挙げて注力。同グループには、ネットワーク、人工知能（AI）、無線等の要素技術が備えられており、IoTプラットフォームの提供を通じ、持続的な売上拡大に伴う企業価値向上にも大きく寄与することが見込まれる。
3	ダイキン工業	3.3%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。地球温暖化への影響が従来機の1/3である低温暖化冷媒R32、ヒートポンプ式暖房、インバーター技術などの製品を通じて環境貢献しており、持続的な売上拡大が企業価値拡大につながっている。
4	日本M&Aセンターホールディングス	2.6%	SDGsの目標である「働きがいも経済成長も」への取り組みを評価。経営者の高齢化や後継者不在問題に悩む中堅・中小企業にM&A（合併・買収）による事業承継というソリューションを提供。社会的に意義のある事業であり、これを追求することで売上成長に伴う企業価値の持続的拡大を期待できる。
5	朝日インテック	2.5%	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」への取り組みを評価。カテーテル治療に必要な不可欠なガイドワイヤを製造する医療機器メーカーであり、注力しているカテーテル治療領域は低侵襲（体の負担が少ない）で、患者の肉体的負担が小さく、入院日数も短期間で済み、医療経済性にも優れる。主力のカテーテル関連デバイスの拡大は社会課題の解決につながっており、持続的な売上拡大が期待される。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロール等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2022年11月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	13	12	0	0	0
	2	32	3	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+7.0%となり、参考指数騰落率（+7.7%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、トプコン、東京製鐵、JCRファーマ等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

2022年に株価の上値を抑える要因となっていた米金利の動向は、物価指標の上昇鈍化により、大幅かつハイピッチの引き締め見通しが後退したことで、長期金利の上昇がピークアウトしてきました。一方、国内では日銀によるサプライズの政策修正を受けて円高が急速に進行し、株式市場も急落しました。2023年の前半は日米の金融政策の動向や主要国の景気後退を織り込む動きが本格化して軟調な展開を予想します。しかし、年央以降は景気悪化局面のボトムアウトが見えてくることや、供給制約が徐々に解消されインフレ率のさらなる低下が見込まれる中、日本企業の業績は全体では底堅く推移する見通しで、割安感のある日本株の水準訂正の動きが期待されます。

SDGs 関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2020年12月15日)	11,507	22.4	10,667	17.6	95.1	—	1,002
7期(2021年6月15日)	12,856	11.7	11,958	12.1	92.2	2.5	1,265
8期(2021年12月15日)	12,956	0.8	12,129	1.4	90.4	7.2	1,542
9期(2022年6月15日)	11,297	△12.8	11,504	△5.2	94.0	3.9	1,408
10期(2022年12月15日)	12,083	7.0	12,391	7.7	87.2	10.7	1,492

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年6月15日	11,297	—	11,504	—	94.0	3.9
6月末	11,581	2.5	11,612	0.9	93.2	3.9
7月末	12,129	7.4	12,045	4.7	93.4	5.2
8月末	12,251	8.4	12,190	6.0	93.6	5.3
9月末	11,600	2.7	11,520	0.1	86.3	9.9
10月末	12,096	7.1	12,107	5.2	88.4	10.2
11月末	12,209	8.1	12,465	8.4	87.3	10.7
(期末)2022年12月15日	12,083	7.0	12,391	7.7	87.2	10.7

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年6月16日～2022年12月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	6円	0.052%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(6)	(0.049)	
	(0)	(0.002)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	6	0.052	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,001円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年6月16日～2022年12月15日

(1) 株式

国	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
		91	261,008	157	362,064
		(21)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	354	259	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年6月16日～2022年12月15日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ラクス	14	27,527	1,898	MonotaRO	14	32,623	2,204
エフピコ	6	22,305	3,597	メイテック	10	26,305	2,505
アドバンテスト	2	21,847	9,498	東京エレクトロン	0.500	23,404	46,809
日本M&Aセンターホールディングス	9	18,032	1,840	旭化成	22	22,946	1,038
ミスミグループ本社	4	15,476	3,292	ダイフク	2	18,752	6,945
マネーフォワード	3	15,189	4,602	日機装	17	17,064	958
ロート製薬	3	14,659	3,758	良品計画	11	15,448	1,391
協和キリン	4	14,564	2,972	サントリー食品インターナショナル	3	14,986	4,683
ダイキン工業	0.600	14,451	24,085	パーク24	7	14,761	1,892
日本電信電話	3	11,384	3,794	協和キリン	4	13,491	3,212

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年12月15日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)				
ショーボンドホールディングス	6	4	28,616	
食料品 (4.7%)				
ヤクルト本社	4	2	23,571	
サントリー食品インターナショナル	7	4	18,983	
味の素	2	4	18,425	
繊維製品 (1.8%)				
東レ	43	30	23,794	
化学 (6.9%)				
旭化成	22	—	—	
信越化学工業	1	1	24,822	
積水化学工業	11	11	22,054	
エフピコ	—	6	22,041	
ユニ・チャーム	5	4	21,451	
医薬品 (10.3%)				
協和キリン	6	6	21,390	
アステラス製薬	11	11	24,259	
塩野義製薬	3	2	16,788	
日本新薬	3	2	18,400	
中外製薬	5	4	16,440	
ロート製薬	2	4	18,532	
JCRファーマ	8	5	10,614	
ペプチドリーム	4	4	7,678	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
TOTO	4	3	17,532	
ニチアス	6	6	15,978	
鉄鋼 (1.3%)				
東京製鐵	13	13	16,737	
非鉄金属 (2.3%)				
DOWAホールディングス	3	3	14,404	
住友電気工業	5	10	16,089	
機械 (12.0%)				
三浦工業	5	7	24,601	
小松製作所	8	7	22,471	
ダイキン工業	1	2	49,577	
ダイフク	2	—	—	
アマノ	9	9	23,347	
ホシザキ	3	7	36,498	
電気機器 (9.0%)				
富士電機	3	3	17,664	
湖北工業	2	2	15,664	
日本電産	2	1	15,291	
アドバンテスト	—	2	22,632	
シスメックス	3	2	21,038	
小糸製作所	5	8	16,256	
東京エレクトロン	0.500	0.200	9,166	
輸送用機器 (8.6%)				
デンソー	3	3	27,785	
トヨタ自動車	28	28	56,189	
武蔵精密工業	12	16	28,156	
精密機器 (6.5%)				
テルモ	6	6	27,786	
日機装	17	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
トプコン	15	12	20,122	
朝日インテック	15	15	36,859	
その他製品 (1.2%)				
ビジョン	5	7	16,125	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
トランコム	2	1	14,820	
情報・通信業 (7.4%)				
ラクス	10	16	28,840	
マネーフォワード	1	3	15,246	
日本電信電話	13	14	52,794	
卸売業 (1.4%)				
ミスミグループ本社	2	5	18,040	
小売業 (—)				
MonotaRO	11	—	—	
良品計画	7	—	—	
銀行業 (3.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	29	31	23,993	
三井住友フィナンシャルグループ	4	4	22,976	
保険業 (4.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6	6	26,386	
東京海上ホールディングス	4	10	30,618	
その他金融業 (2.1%)				
オリックス	11	11	26,721	
不動産業 (1.6%)				
パーク24	18	10	20,695	
サービス業 (8.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	15	22	38,835	
エムスリー	6	5	21,902	
インフォマート	10	10	4,408	
プラスステージ・インターナショナル	35	35	24,850	
リクルートホールディングス	3	3	16,851	
LITALICO	5	3	7,401	
メイテック	3	—	—	
合計	株数・金額	536	491	1,301,215
	銘柄数<比率>	62	58	<87.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	159	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2022年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,301,215	86.6
コール・ローン等、その他	201,604	13.4
投資信託財産総額	1,502,820	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,500,851,925円
コール・ローン等	193,245,875
株式(評価額)	1,301,215,960
未収入金	1,675,890
差入委託証拠金	4,714,200
(B) 負債	8,723,197
未払解約金	8,722,951
その他未払費用	246
(C) 純資産総額(A-B)	1,492,128,728
元本	1,234,855,617
次期繰越損益金	257,273,111
(D) 受益権総口数	1,234,855,617口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,083円

(注1) 期首元本額 1,246,844,254円
 期中追加設定元本額 178,055,957円
 期中一部解約元本額 190,044,594円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型) 386,980,206円
 ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型) 847,875,411円

損益の状況

当期 (2022年6月16日~2022年12月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	13,736,586円
受取配当金	13,780,026
受取利息	1,413
その他収益金	13
支払利息	△ 44,866
(B) 有価証券売買損益	78,608,100
売買益	110,492,372
売買損	△ 31,884,272
(C) 先物取引等損益	9,050,810
取引益	9,050,810
(D) 信託報酬等	△ 2,036
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	101,393,460
(F) 前期繰越損益金	161,718,759
(G) 追加信託差損益金	34,263,599
(H) 解約差損益金	△ 40,102,707
(I) 合計(E+F+G+H)	257,273,111
次期繰越損益金(I)	257,273,111

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。